

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 岡山県
本事業の担当部局名 子ども・福祉部子ども未来課

事業メニュー		結婚_妊娠・出産_子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業							
区分		重点メニュー							
関連事業メニュー		3.2.5 ICT活用、官民連携等による結婚支援等の更なる推進のための調査研究							
個別事業名		「少子化対策地域評価ツール」を活用した少子化対策調査検討事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続		
実施期間		令和7年4月1日		～	令和8年3月31日		事業開始年度	令和5年度	
総事業費(A)(円)		38,546,978		寄付金その他の収入予定額(B)(円)		0		差引額(A-B)(円)	38,546,978
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		13,546,978							
費用内訳 (円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費		
	総事業費	0	0	0	197,200	80,000	8,000		
	対象経費支出予定額	0	0	0	197,200	80,000	8,000		
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0		
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計		
	総事業費	8,198,616	63,162	0	5,000,000	25,000,000	38,546,978		
	対象経費支出予定額	8,198,616	63,162	0	5,000,000	0	13,546,978		
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	25,000,000	25,000,000		
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。							
自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 本県では、希望する誰もが安心して子どもを生み育てることができるよう、少子化対策・子育て支援施策の総合的な計画である「岡山いきいき子どもプラン2020」に基づき、出会いから結婚、妊娠・出産、子育てまでライフステージに沿った施策を切れ目なく展開してきた。出生数が13年連続減少しているなど、より一層厳しさが増している現状に鑑み、新たな視点による施策やこれまでの取組の強化など、「岡山いきいき子ども・若者プラン2025」に基づき、より効果的な対策を講じ、成果につなげていく必要がある。 <本個別事業の位置付け> 出生率・有配偶率などの出生に関する指標の状況や、出生や婚姻に影響を及ぼす様々な要素の状況は、同じ岡山県内であっても異なっており、各市町村に適した事業の検討をしていくことが有効である。しかしながら、小規模自治体においては、マンパワー不足やノウハウ等の蓄積が少なく、十分な地域アプローチが困難であることから、県が国や専門家等との連携を図りながら伴走型支援を行う「少子化対策に挑戦する市町村バックアップ事業」を実施し支援している。最終年となる令和7年度では、「県民意識調査」の視点も加えて実施するもの。							

個別事業の内容

番号	項目	内容
1	「少子化対策地域評価ツール」を活用した少子化対策調査検討事業	○参加する5市町村において、少子化対策に関連する部署の職員等で構成する部局横断体制を構築する。事業をスムーズに進めるため、県と5市町村で構成する協議会（プロジェクトチーム）を設立し、県・5市町村が一体となって要因・課題の把握、仮説の検証と対策の検討、企画立案を行う。
		○協議会では、「少子化対策地域評価ツール」を踏まえて県が運営するワークショップ（国、県、市町村、専門家等が参加）を活用し、各市町村ごとの要因や課題の把握するとともに、地域特性に応じ、重点的に検討すべきテーマを決定する。県は、各市町村が検討するテーマに応じて、学識経験者への意見照会や先進事例収集等を行い、その結果を協議会で共有し、調査・検討のための資料とする。
		○調査・検討を進めるにあたっては、「少子化対策地域評価ツール」のステップに従い、客観的データの収集、整理、見える化を行い、要因や課題を分析を行い仮説を設定する。その上で、仮説の内容に応じて、住民への主観調査（ヒアリング）により検証を行う。それらの調査・分析結果を踏まえ、学識経験者の意見や先進事例等も参考にしながら、次年度以降に実施する対応策を検討する。 ※ワークショップについては国の少子化対策地域評価ツールのステップに合わせ計6回をベースとしつつ、市町村毎の調整状況に応じた補講や、国や専門家に依頼し講座を行うなど、効果的な事業立案につなげるため必要な支援を行う。
		○県は参加市町村が地域特性の把握や対応策の検討に注力できるよう、「少子化対策地域評価ツール」の導入支援をはじめ、国や専門家と連携し「RESAS」や「県民意識調査」などの活用や分析、先進事例の調査、協議会の運営等を行うとともに、広域的な立場からの助言や交付金申請資料作成の助言など伴走支援を行う。
		○調査・検討の結果や対策事業については、成果報告会や、市町村連絡会議等で横展開を行い、県内全域での少子化対策の底上げを図る。また、各市町村において把握した要因や課題を踏まえ、広域で実施したほうが効果が高いと考えられる対策については、県や近隣市町村間など、自治体間連携により、事業実施ができるよう支援する。
<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組（ステップアップ）> ・市町村での少子化対策のよりスムーズな事業化に向け、日程の前倒しや予算化に向けた調整のサポートを実施。 ・令和7年度事業では、「県民意識調査」の結果を活用し、市町村ごとの「結婚や子ども数の希望等」を分析した結果を加え実施するもの。		

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	婚姻率		%	3.78	3.7(R5)
	平均初婚年齢		歳	30.1歳から低下	30.1(R5)
	平均初婚年齢		歳	29.0歳から低下	29.0(R5)
	出生数に占める第3子以降の割合		%	19.9	18.7(R5)
	おかやま出会い・結婚サポートセンターが関わった成婚数		組	713	521(R5)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.32(R5)	
	婚姻件数		件	6,781(R5)	
	婚姻率			3.7(R5)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	市町村バックアップ事業を実施した市町村数	団体	15(R7年度)	10
	②	成果報告会参加自治体数	団体	100(R7年度)	98□(R5)
	③				
	④				
	⑤				
	(アウトカム)				
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	70(R7年度)	――
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	――	――
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	――	――
	④	成果報告会で、検討した事業内容を基に、翌年度事業の提案及び他市町村への横展開の実施	団体	15(R7年度)	10
	⑤				
	⑥				
	⑦				
	⑧				